

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル	任意入力セル
--------	--------

基本情報

資金分配団体	事業名（主）	ICTを核とした早期介入のエコシステムの構築		
	事業名（副）	すべての困難を抱えるこども・若者・母子が優良な支援に早期にアクセスできる社会をめざして		
	団体名	一般財団法人リープ共創基金	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1		③イノベーション企画支援事業		
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☒	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
☒	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
☒	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
☐	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	⑨ その他
☒	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
☒	④ 働くことが困難な人への支援
☒	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
☒	⑥女性の経済的自立への支援
☐	⑨ その他
☒	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
☐	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
☒	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
☐	⑨ その他
☐	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_3.すべての人に健康と福祉を		医療や健康における早期介入の有効性は検証されており、制度化も進展しているが、支援サービスの供給量が問題化している。
_4.質の高い教育をみんなに		幼児教育や初等教育における早期介入の有効性は検証されており、本事業では、障害者や疾病に苦しむ児童を対象としたICTサービスの提供やボーダー層への早期介入を実現する。
_5.ジェンダー平等を実現しよう		産後や入院時の母子に対する早期介入の有効性は検証されているが、日本での制度化は諸外国と比べて遅れている。本事業では、母子や一人親家庭への早期介入を実践し、その効果を検証していく。
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ　さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	助成対象と想定している実行団体とITベンチャーなどの技術保有企業との連携を企図している。 また、両者の連携の成果を行政の制度として取り込まれやすい形で実装していく。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	164/200字
弊財団は最も困難な状況に置かれた人々に対して、最高の支援を届け、次なる人生の選択を可能にすることを目的としています。そのために、新たな社会を実現しようとする資金資金者に対し、持続可能なファイナンススキームと受益者の支援体制を提供し、また、支援の状況を革新しようとする社会起業家に適切な資金や資源を提供することを役割としています。	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
(1) 資金提供者向け 出資型の基金スキームを提供しており、出資された資産の運用益を活用した継続的な助成を行っています。NPOやソーシャルビジネスなどへの成長資金の提供と奨学金など当事者向けに資金提供行っています。 (2) 資金提供先団体向け 組織の成長フェーズに合わせ、経営戦略から組織開発まで一貫した経営支援を提供しており、経営課題に応じて、弁護士や会計士、資金提供者などのマッチングを行っています。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年2月	(終了)	2026年3月	対象地域	全国
直接的対象グループ	早期介入の必要性のある社会的困難を抱えるこども・若者・母子 (母子は父子を含むが、表記の便宜上、以下、母子と表記する) 発達過程で負の影響は累積する傾向があり、ICTとの親和性の強いことから本対象を優先する。				(人数)	約5万人 ※実行団体の直接受益数の合計。
最終受益者	当事者の世帯が受益者の一部となる。また、その結果として、行政費用の削減や税収の増加などを想定している。				(人数)	約6万人 ※想定している直接的対象グループに対し、日本の平均世帯人数から1を引いたものをかけて算出
事業概要	596/800字	本事業では、①ICTを活用した困難を抱えたこども・若者・母子への早期介入事業への助成を行い、②早期介入の費用対効果の証明と再現性の強化を行い、並行して、③早期介入を目的とした基金の設立を目指す。また、その結果として、④持続拡大可能な早期介入のエコシステムを構築する。 具体的には、①では、ICTを活用した早期介入事業を行うNPOやソーシャルビジネスの事業拡大やICTベンチャーの社会実験に助成し、早期診断から、早期治療、早期自立の効率的なサイクルを確立する。また、②では、RCT（ランダム化比較試験）による科学的評価の実施や行政の参画を前提とした社会実験を通じて、広くステークホルダーを巻き込んだ早期介入体制の構築を牽引する。③では、②で得られた早期介入の成功事例と費用対効果を基に資金提供者を募り、基金を設立する。また、パウチャーなどを活用した効果のトラッキングが可能な資金提供を実現する。その結果として、④当事者の複合的な課題や、家族の課題の解決も見据えた包括的な早期介入のエコシステムを目指す。 実行団体への資金支援においては、ICTを活用した早期介入に対して、段階的な資金提供を行い、アウトリーチの進展とプラットフォームの拡充の双方を支援する。また、非資金的支援においては、事業仮説のブラッシュアップから、新たな収益モデルの開発など、ファンドレイジングなどの収益基盤の構築を行う。				

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	655/1000字
少子高齢化と低賃金の若者の増加を背景に困難を抱える子供・若者の問題は深刻化しつつあり、また、相対的貧困、衣食住の確保、安定した雇用、社会関係などの諸条件は連鎖し、また、こども・若者などの発達の過程で累積しやすいことが知られている（例えば、阿部彩、2007年、2012年など）。 このような課題に対し、幼児期の環境や教育、虐待や親子関係、メンタルヘルスに至る領域で、各国の先進的な研究で早期介入の費用対効果の高さは証明されつつあり、その中で就学前教育や母子への介入の費用対効果は顕著であることがわかっている(例えば、Heckman, 2010, 2017 など)。それに比べて、国内における早期介入の状況は緩やかに推移しており、最も代表的な早期介入である乳幼児検診においても、（地域保健・健康増進事業報告の概況 - 厚生労働省）、委託医療機関から市町村に対して、「連携する仕組みがある」と答えたのは21.7%に過ぎず、本格的な早期介入の体制の欠落が指摘されており（乳幼児健康審査事業実践ガイド、国立成育医療研究センター 2018）、これまでの福祉システムの延長線上に早期介入体制を築くことの限界が見え始めている。 一方で、弊財団が申請に先立って行った実行団体候補へのヒアリング（15件程度）においては、コロナ禍でICTを活用した早期介入の成功事例や事業の拡大事例は存在するものの、成長資金の不足、エンジニア人材の不足、効果検証の遅れが課題となっており、小規模な実験や効果検証にとどまっていることが判明している。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	197/200字
中央省庁においても、デジタル庁、こども家庭庁、孤独・孤立担当大臣の設置が進みつつある。しかし、行政システムの構造上、地方自治体を中心としたICTの利活用を中心とせざるを得ず、当事者を中心とするイノベーションへの予算投下や成功事例の創出には時間がかかると想定している。だからこそ、民間中心で迅速に仮説検証を繰り返し、当事者に寄り添ったスキームを実証することは有用であり、補完的な役割を果たし得る。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	220/200字
本提案事業は弊財団が得意としてきた領域であり、これまでもICTを利活用した新たな社会的包摂の仕組みを実践し、その成果を広く還元してきた。例えば、低所得家庭の児童に対して学習支援を行ってきたNPO法人アスイクとeラーニングを提供するすららネット社の連携は低所得層から児童養護対象者に幅を広げ、多地域で学習にハンディキャップを持つ子どもたちの学習環境を変えてきた。また、二社の連携は日本パートナーシップ大賞を受賞し、日本を代表する事例となった。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	197/200字
早期介入は、受益者の社会的困難の重積を打破し、新たな人生の選択肢を手にするための最重要な経路であり、本事業の成果を通じて、広く国民にその果実を還元することができる。加えて、ICTへの投資は中期的な投資が不可欠な分野であり、NPOやソーシャルビジネスが新たな投資を躊躇している状況を変え得るのは、資金提供者の中期的な覚悟であり、最大三年間の長期助成が可能な休眠預金等活用事業の通常枠が有効である。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業の終了時点で、これまでの対面支援に比して、二倍以上の社会的便益が実証されており、実行団体の持続成長が可能となっていること。また、早期介入の多地域展開を進展させていくための資金基盤が構築されており、関係省庁や議連等と制度化を推し進める合意が取れていること。加えて、かつ、複合的な課題を持つ当事者およびその家族が複数の早期介入を積み重ね、社会的に活躍できる環境を創造していることを目標とする。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
早期介入の実現数		早期介入を経験した受益者数の累積		実行団体毎にベースライン調査を予定		5万人（2026年3月末時点）
社会的困難を抱える人々が早期介入を経験した結果、困難が解消され、より良い状況を実現している		既存の対面支援と比べた場合の社会的便益／社会的費用（SROI）		実行団体毎にベースライン調査を予定		2倍
早期介入効果の継続期間		月数と減退率		実行団体毎にベースライン調査を予定		

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
事業基盤		団体の事業規模（コストベースの伸び）		10% ※実行採択後に再集計		30%（助成期間翌年度までの平均成長率）
導入団体数		導入団体数		5 ※実行団体採択後に再集計		56団体
地域カバレッジ		平均地域カバレッジ（都道府県数）		2 ※実行団体採択後に再集計		4都道府県
サービス効率		サービス効率の上昇の平均（採択前後比較） サービス効率＝社会的成果／投入資源		0% ※実行団体採択後に再集計		40%
行政連携		成果連動型民間委託契約（PFS）採択件数		0 ※実行団体採択後に再集計		4件

(3)-1 活動(資金支援)		時期	
事業活動 0年目	本選考前に事業仮説のブラッシュアップを目的とした個別面談機会を設ける。また、資金使途に関しては、効果検証やアウトリーチの拡充、事業基盤の拡充が分かれるものという想定を行っており、公募要領においても、先の分類を明示した上で公募を受け付けるものとする。	－	124/200字
事業活動 1年目	採択された事業の中で、簡易な実装を前提として早期介入の実証実験を行い、アウトリーチから成果の検証まで、サービス設計の有効性やインパクトの検証を行う。また、必要な体制などの前提状況を設定した上で、今後の事業計画や開発計画を再検討する。また、実行団体の資金調達戦略を再構築し、そのための体制構築も支援する。	－	151/200字
事業活動 2年目	早期介入の費用対効果を検証し、他団体や行政などへの試験導入を行い、資金源の分散と最適化を実行する。	－	49/200字
事業活動 3年目	上記の実行により、資金支援は限定し、出口戦略の実行に焦点を移す。	－	32/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期	
事業活動 0年目	本選考前に事業仮説のブラッシュアップを目的とした個別面談機会を設け、本体の事業戦略とのすり合わせやシステムの開発・運用能力の確認を行い、団体の長期戦略との整合性を確認する。必要に応じて、インパクト拡大のためのパートナーとのマッチングを行う。	－	120/200字
事業活動 1年目	出口戦略の策定と実行団体全体の事業基盤の強化を手掛ける。事業基盤の強化にあたっては、事業戦略の最適化から、組織の好循環の構築、ファンドレイジングまで実行団体の課題に応じた伴走支援を提供する。	－	95/200字
事業活動 2年目	仮説検証を通じた核機能の水準の向上と事業仮説の検証を経て、中期の経営戦略の構築を目指す。また、収益モデルだけではなく、構築されたICTサービスを広げていくためのエコシステム像を描く。また、事業の成長と合わせた理事会や取締役会の最適化、外部人材の登用を支援する。	－	130/200字
事業活動 3年目	多地域展開を実行可能にするために、事業の基幹フローの最適化を行い、持続可能な内部環境を整えること伴走支援の着地点とする。	－	60/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	実行団体を中心とする革新的な社会課題解決の事例は大手メディアが必要としている情報でもあり、実行団体の事業の進捗に応じて、日経新聞やAERA、NHKなどの大手メディアに情報提供をしていく。また、早期介入やICTの利活用を周知するためのシンポジウムの開催を予定。	129/200字
連携・対話戦略	IPO企業を中心とするシェアリングエコノミーの連携体やソーシャルグッドを推し進める経営者との意見交換を行っており、ICTサービスの無償利用とNPOなどによる応用の検討体制を進めつつある。また、内閣府の成果連動型民間委託契約の事務局とはコンタクト済みであり、本事業が内閣府や地方自治体のニーズ（社会的効果が高く、行政予算の縮減の可能性が高いもの）を満たすことは確認している。	185/200字

VI.出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	本事業で得られた成果やデータをもとに基金の設立を予定。3億円程度の基金を期間内に設立し、その運用益を活用した早期介入を支援する。弊財団の資金提供者のニーズとして、当事者への直接支援のニーズは大きく、本事業で助成した実行団体などと、バウチャーなどを活用した成果のトラッキングが可能な助成を展開する。	148/400字
実行団体	NPOに関しては、寄付、BtoB課金、行政委託を組み合わせた収益モデルを取ることが多く、団体ごとに具体的な出口戦略を定め、採択時点から課題解決を共にしていく。また、ソーシャルビジネスやICTベンチャーに関しては、他のインパクト投資家などと資金提供を共にすることにより、最適な事業規模を実現することにより、早期の黒字化や自立拡大可能な状況を目指す。	173/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	407/800字
○休眠預金等活用事業（20年度、21年新型コロナウイルス対応支援助成） 二ヵ年で約4億円の採択を受け、約3億4000万円の資金を25の実行団体に提供。20年度事業では、216名の職を失った若者に対して、雇用型の就労支援を提供し、110名が事業完了時の就労が決定。就労支援対象者に対して行った事前アンケートでは、参加者の78％が生活基盤に不安を抱えていたが、事後アンケートでは、「仕事があることで将来への希望が持てる」と回答した割合は参加者の80％と回答しており、緊急時における雇用型就労支援の有効性が明示された。 ○東日本大震災復興支援 米国Give2AsiaやJapan Society、国内では公益財団法人JCIEから資金提供を受け、9団体の社会起業家を支援。実行団体の成果を合計し、299名の雇用を生み 21,000名以上の東北の被災者の生活改善に寄与した（予算総額約4000万、3割強を助成金として提供）。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	388/800字
コロナ禍で療育分野のNPO法人のオンライン相談サービスの立ち上げを支援し、円滑なプロトタイプの開発を支援。また、ITベンチャー企業の開発する人材のパフォーマンス管理システムの無償提供を受け、就労支援分野のNPOの業務変革を導いた。 一方で、本事業の申請に先立って、実行団体候補の経営層および資金提供団体、約15団体にヒアリングを行ったが、コロナ禍でICTを活用した取り組みは増加しつつあり、成功事例が増えつつあるが、早期介入の本格化には至ってないことが共通しており、ヒアリングに応じて頂いた団体の傾向は次の二つに分かれた。①一定の事業基盤を確立し、ICTを活用し、さらなる課題解決を目指す団体。②ICTエンジニアを中心とし、ICTによる問題解決を基盤とした団体。ただし、双方共に、社会的ニーズに対して、成長資金の不足、エンジニアリングの基盤強化、費用対効果の検証が課題であった。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	7団体	
(2)実行団体のイメージ	社会的困難を抱えるこども・若者へ、ICTを活用し、早期介入を行おうとする事業体。以下の類型を想定している。 ・ICT技術を事業の中核に据えたNPOやSB ・多地域へ展開する中でICTの利活用に課題を抱えるNPO、SB ・ベンチャー企業などからIT技術の提供を受け、新たな支援体制を構築しようとする連携体	151/200字
(3)1実行団体当り助成金額	1200万円～3600万円 選考委員会による実行団体候補の提案をスコアリングし、スコアを基準に助成金の配分割合を決定。 ただし、団体の経営能力を資金分配団体が評価し、助成限度額を選考委員会に申し送りを行う。	103/200字
(4)案件発掘の工夫	公募前ヒアリング（サウンディング）を実施し母集団となる実行団体を既に特定している。加えて公募時には、一定条件を満たした団体に広く個別告知を行う。また、個別の事前面談を設け、事業提案の改善を初期段階からサポートする。また、実行団体の発掘と合わせて、有望な技術シーズやICTサービスをリストし、必要に応じてマッチングを行う。ただし、事前面談は各団体ごとに最高3回までとし、過度な介入がない状況を設定する。	200/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	ICT関連の事業開発の経験値の高い事業統括に加え、ITやセキュリティに精通し、業務改革を得意とするプログラムオフィサー、システムエンジニア出身で就労支援の現場を手掛けてきたプログラムオフィサーを中心とする編成としている。また、インパクト評価に精通した評価担当者による実行団体に対するリサーチデザインの支援、ICTの事業開発に実績のあるビジネスプロフェッショナルとの連携を予定している。	192/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	選考は外部選考委員を半数以上とし、選考委員が実行団体候補との利害関係を持つ場合、当該選考から外れることとする。加えて、資金分配団体の運営にあたっては、本事業の通報窓口を設置し、実行団体と契約時の重要事項説明書に明記する。また、コンプライアンス委員に外部弁護士を加える。また、実行団体のガバナンス・コンプライアンスの水準を向上させていくためツール開発をプロボノ弁護士ネットワークと行っている。	195/200字